



豪州の2017年4Qの賃金上昇率は市場予想上回る

- 豪州の17年4Qの賃金指数は前期比+0.6%と市場予想(+0.5%)を上回る。前年比の賃金上昇率は+2.1%へ加速。
- 近年は賃金上昇率の鈍さが物価低迷の一因となってきた。賃金環境の改善は基調インフレ率の押し上げに寄与へ。
- 17年4Qの賃金上昇率の加速は、鉱業、製造業、建設業、企業向けサービス業、ヘルスケアなどの業種に広がる兆し。
- 今後の賃金上昇率改善には一段の失業率低下が必要。賃金動向は利上げ転換を模索するRBA金融政策の焦点に。

豪州の17年4Qの賃金上昇率は市場予想上回る

豪州の2017年10-12月期の賃金指数(時間当たり賃金、賞与除く)は、前期比+0.6%と市場予想(+0.5%)を上回る伸びとなりました。前年比でも賃金上昇率は+2.1%へ加速し、市場予想(+2.0%)を上回りました。

近年、豪州準備銀行(RBA)が重視する基調インフレ率の低迷は、賃金上昇率の鈍さが一因とみられてきました(図1)。雇用回復を背景にした賃金環境の改善は、今後の基調インフレ率の押し上げに寄与すると期待されます。

豪州の賃金上昇が多くの業種に広がる兆し

また、足元では賃金上昇率の加速が多くの業種に広がる兆しもみられます。2017年10-12月期の業種別賃金の動向を比較すると、全18業種のうち7業種で賃金上昇率(前年比)が前期から加速しました(図2)。資源価格の回復を受けて鉱業の賃金回復が進んだほか、製造業や建設業、企業向けサービス業、ヘルスケアなどの業種で賃金上昇率の加速がみられました。

一方、他の業種では賃金上昇率が横ばいとなった業種は5業種、上昇率が鈍化した業種は6業種となりました。

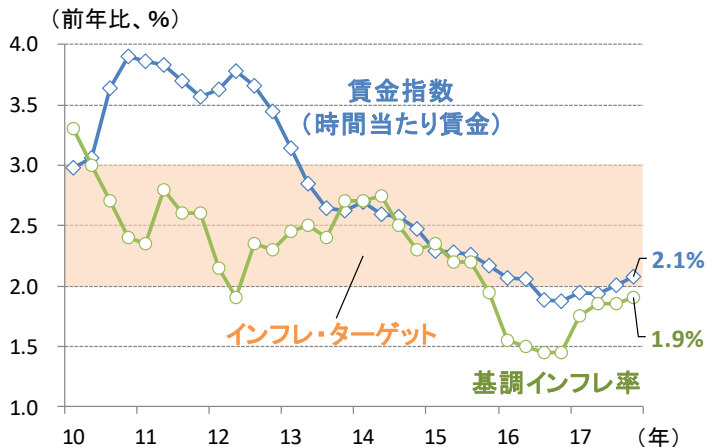
今後の賃金上昇には一段の失業率低下が必要

今後、賃金上昇率のさらなる改善には失業率の一段の低下が必要と考えられます。直近2018年1月の豪州の失業率は5.5%とRBAが推定する約5%の自然失業率(※)を依然として上回っており、豪州の労働市場には余剰労働力が残されていることを示唆しています。

2018年1月の豪雇用統計では16ヵ月連続の前月比雇用増となっています。今後、雇用環境が完全雇用状態に近づくにつれて、賃金上昇の行方が利上げ転換を模索するRBA金融政策を左右する焦点となりそうです。

(※)自然失業率は完全雇用状態を示す失業率。

図1: 豪州の賃金上昇率と基調インフレ率



(出所)豪州政府統計局(ABS) (期間)2010年1Q~2017年4Q
(注)データは季節調整済。基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。

図2: 豪州の業種別賃金上昇率

(前年比、%)	2016年		2017年		前期からの方向性
	10-12月期	7-9月期	10-12月期		
鉱業	1.0	1.2	1.4	↑	
製造業	1.8	2.2	2.3	↑	
公益	2.2	1.9	1.8	↓	
建設業	1.7	1.8	1.9	↑	
卸売業	1.7	1.8	1.8	→	
小売業	1.8	1.6	1.6	→	
宿泊・飲食サービス	2.2	2.2	2.0	↓	
輸送・郵便・倉庫	2.1	1.8	1.7	↓	
情報メディア・通信	1.8	2.1	2.0	↓	
金融・保険サービス	2.1	2.2	2.1	↓	
賃貸・リース・不動産サービス	1.2	1.6	1.6	→	
専門・科学・技術サービス	1.3	1.5	1.9	↑	
管理およびサポート・サービス	1.3	1.7	1.8	↑	
政府機関・国防	2.2	2.1	2.1	→	
教育・訓練	2.4	2.4	2.4	→	
ヘルスケア・社会支援	2.4	2.7	2.8	↑	
芸術・娯楽サービス	1.9	2.7	2.6	↓	
その他サービス	1.8	2.2	2.4	↑	

(出所)ABS (注)データは季節調整前。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。